



渡辺 友三

合併のメリットとされていた 職員の削減と専門職員の雇用は

市長＝身の丈に合った組織体にするには、今後も更なる削減を進めていく必要がある

市長

合併時の1099人に対して今年度は969人と合併後1300人で一般行政職が39人、他は資格免許を有する専門職の優先的な採用に努めている。異動は専門的知識や経験を考慮するため、所属部課の意見聴取と職員の申し出を可能な限り反映させ、異動による組織沈滞が起きないように適切な人事に努めている。振興事務所は大和庁舎の窓口対応支援をNPO法人へ委託するなど市民サービスに配慮している。

消防職員の充足は

消防長

消防庁の整備指針に基づき基準人員は112人、現有人員は81人、充足率72・3%。救急救命士の養成は実稼

動救命士人員21名の計画に沿って、有資格者の任用・養成に努めている。

育児支援拡充の 夜間保育制度は

市民病院事務局長

看護婦不足を補うため夜間の託児所開設も必要との声も聞いている。設置は運営にかかる費用の面や、病院として親子のふれあいを大切にすることを推奨していることもあり、多方面からの検討が必要と考える。

県道有穂中坪線改良 の今後の見通しは

建設部長

特に狭い箇所については、待避所や災害防除等の手法で部分的な改良をしており、今後もしばらくはこのような方法での事業実施をお願いしていく。



武藤 忠樹

「スローシティ郡上」と言える
ような市だと良いと思うが

市長＝人間らしい生活、人間サイズの街づくりを目指す運動であり、その主旨には賛同する

国が定める、「食育月間」「食育の日」の啓蒙をどう考えるか

健康福祉部長

市の公式ホームページ「まめなかなつしん」で市民への啓蒙活動、食生活改善推進員による「食育月間」における食育推進活動・食生活改善推進員による「食育の日」キャンペーン活動等を行っているが、今年度からがスタートという気持ちで関わって頂いた方々と推進していきたい。平成22年度、食育推進基本計画ダイジェスト版を作成し、食育の

PR（主食・主菜・副食をバランスよく食べること、郡上の食文化など）バランスガイド等を利用し何を食べたらどうなるかなど、市民の方にわかりやすく作成したい。

商工観光部長

自家生産や地域産の食材を使い、少量生産による生産者の顔が見えることや安全な農産物の提供により生産者と消費者が密接につながり、さらには交流が